

国内経済情勢

概観

公共投資は引続き増加基調をたどっているものの、国内民間需要の伸びは設備投資の低迷等から総じて鈍く、これを映じて6月の出荷は小幅ながら3か月連続の減少となった。このため製品在庫は前月に引続き増加を示した。このような情勢から主要業種の生産態度は依然慎重である。

この間物価面では、7月の卸売物価が内外商品市況の軟調や為替円高の影響からかなりの下落となったほか、7月の消費者物価も季節商品の値下りを主因に前月に引続き低下した。

一方金融面では、6月中の銀行貸出金利は既往最大の低下を記録し、また各種債券の市場利回りも7月には一段と低下した。このため、前月に引続き8月債より発行条件が改訂され、長期貸出金利も引下げられた。

6月の国際収支は、経常収支の黒字幅が再び拡大し、総合収支でもかなりの黒字となった。

製品在庫は引続きかなり増加

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は前月大幅減少のあと+0.5%増加したが、出荷(速報)は4、5月に続き6月も-0.2%の減少を示した。このため、生産者製品在庫(速報)は+1.6%と前月に続きかなりの増加となり、同在庫率(45年=100)も132.6と3か月連続して上昇した。

* 以下増減率は特に断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

生産面の特徴的な動きをみると、資本財輸送機械(小型トラック等)が3か月ぶりに増加したものの、耐久消費財(家電製品等)、建設資材(鉄骨、橋梁、セメント等)は前月に引続き減少し、生産財も鉄鋼、非鉄、繊維等主要業種の生産抑制を映じてわずかながら減少した。一方、出荷面では、建設資材、一般資本財等投資関連財が前月に引続き減少した。こうした事情を映じて製品在庫は前月に引続き各財とも増加し、特に鋼板、アルミサッシ、コンクリート製品等投資・建設関連資材での増加が目立った。

国内最終需要の動向をみると、公共投資は引続き大幅な増加を続けており、6月の公共事業契約額(前年比)は+80.8%の著増となった。この結果、4～6月通計でも同契約額(前年比)は+27.7%に達し、6月末の契約進捗率も50.2%と前年(同44.9%)を大きく上回った。このほか公共事業請負額(前年比)も4～6月+12.1%と高水準に推移したあと、7月に入っても+26.9%と伸びを高めた。

一方設備投資の動きをみると、6月の一般資本財出荷(速報)が電動機、変圧機等を中心に減少を続け、4～6月通計でも-0.5%(1～3月同+2.5%)と、50年10～12月(同-0.2%)以来1年半ぶりに減少に転じた。このほか機械受注額(船舶を除く民需)をみても、前月大幅な減少となったあと6月も+4.2%にとどまり、4～6月通計では製

造業中心に -7.5%の落込み(1~3月同 +1.4%)を示した。

また消費面では、6月の全国百貨店売上高は主力の衣料品の不振が響いて -3.1%とかなり減少し、4~6月通計でも +0.2%とほぼ横ばいにとどまった(1~3月同 +2.6%)。7月の小売商況にもさほどの変化はうかがわれないが、エアコンディショナー等夏物商品の売行きは好転し、中元関連の売上げはまずまずの伸びとなった。なお7月の乗用車新車登録台数は -11.0%と前月(同 -6.1%)に引続き減少した。

卸売物価、消費者物価とも2ヵ月連続の低下

7月の商品市況をみると、棒鋼、塩ビ等供給抑制を背景に小反発ないし強含みに転ずる品目もみられたが、天然糸(綿糸、毛糸)、非鉄(銅、アルミ)等が内需不振や海外市況安を映じて続落したほか、鋼板類、合繊等は在庫圧迫や円高に伴う輸出商談の停滞から弱含みに推移するなど、市況は総じて軟調な地合いを続けた。

7月の卸売物価は -0.5%とかなりの下落となった。品目別には、内外市況の軟化を映じて、繊維製品、非鉄金属、食料品等が大幅な低下を示したほか、原油、綿花、鉄鉱石等には、為替円高が価格低下要因として大きく寄与したのが目立つ。

7月の消費者物価(東京、速報)は -0.2%と前月に引続き低下し、前年比では +8.1%(前月同 +8.9%)となった。これには季節商品が野菜の値下りを主因に3ヵ月連続して下落したことが大きく響いている。

貸出金利、公社債市場利回りはともに大幅低下

7月の金融市場をみると、財政資金の大幅揚超を主因に、月中の資金不足幅は15,427億円と前年(同10,808億円)をかなり上回ったが、日本銀行は

これを債券・手形の買オペレーションのほか貸出で調整した。この間コール・手形売買市場は引締まり気味に推移し、23日にコール・レートは0.125%上昇した(上昇後のコール無条件もの出し手レート5.75%、手形買い手レート6.25%)。

7月の全国銀行貸出(銀行勘定、速報)は月末休日の影響もあって月中13,898億円増と前年(同10,097億円増)を上回り、月末残高の前年比伸び率も +10.4%と前月(同 +10.1%)を上回った。しかし企業側は先行きの金融緩和と持続を見越して借入計画を絞っており、資金需要は引続き鎮静している。この間、6月のマネーサプライ(M₂平残)の前年比伸び率は +11.0%と前月(同 +11.2%)比ほぼ横ばいに推移し、4~6月通計では +11.2%(1~3月同 +12.6%)となった。

このような情勢を背景に、金融機関の融資態度は一段と弾力化の方向にあり、これを映じて全国銀行貸出約定平均金利は6月中 -0.25%と月中では既往最大の低下を記録した。特に短期金利は -0.345%と同様に既往最大の低下を示し、月末水準は6.679%と4年ぶりに6%台となった。

一方公社債市場では、6月下旬における各種債券の発行条件改訂後も、信託銀行、事業法人、証券等からの買引合が強く、7月に入っても市場利回りは低下を続けた。こうした地合いを背景に、前月に引続き国債、利付金融債、事業債等について8月債から発行条件が改訂され、また長期貸出最優遇金利も7月28日以降0.3%引下げられた。また株式市場では、月前半一時的に小反発を示す場面もみられたが、月央以降は対米輸出規制懸念等をいや気して総じて見送り気分が強く、市況は軟調な地合いを続けた(東証指数371.31、月中 -5.51%)。もっとも更月後はかなりの反騰を示し

た(8月8日東証指数 376.35)。

経常収支黒字幅は再び拡大

6月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が再び拡大したため、貿易外・移転収支の赤字幅拡大にもかかわらず経常収支は857百万ドルの大幅な黒字となった。この間資本収支面では、短期資本収支が原油輸入減に伴うユーザンス享受減等から流出超に転じたものの、長期資本収支は外債発行の集中等からほぼ1年ぶりに流入超となった。この結果、総合収支では699百万ドルの黒字と前月(同390百万ドル)に比べ黒字幅を拡大した。

6月の輸出(通関ベース)は+5.2%と前月減少のあと再び増加した。品目別には、テレビが7月以降の対米自主規制を控えて大幅な落込みを示したが、鉄鋼は中国向け新年度分船積み開始から持直し、自動車も米国の売行き好調を映じて前月に引続き高水準を持続した。もっとも4～6月通計

では+1.3%と1～3月(同+10.2%)に比べ伸び率はかなり鈍化しており、特に数量面ではほぼ横ばいにとどまった。

他方輸入(通関ベース)は-1.0%と再び減少した。食料品(魚介類、砂糖、とうもろこし等)が大幅に増加したものの、前月著増した原油の入着が減少を示し、鉄鉱石、石炭等の鉄鋼原材料も豪州鉱山の山元スト等からかなり減少したのが目立つ。なお4～6月通計でも-1.0%とわずかながら減少した(1～3月同+2.5%)。

為替市況をみると、6月末から7月前半にかけて海外市場でのドル安を背景に円高傾向を強めたあと、7月後半には、ドル安傾向の一服かたがた一時商社・石油筋を中心に輸入予約が増加したことも加わって、米ドル直物相場はほぼ265円前後の水準となった(月末266円30銭、月中20銭安)。

(昭和52年8月9日)